

新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 23 年度決算）について

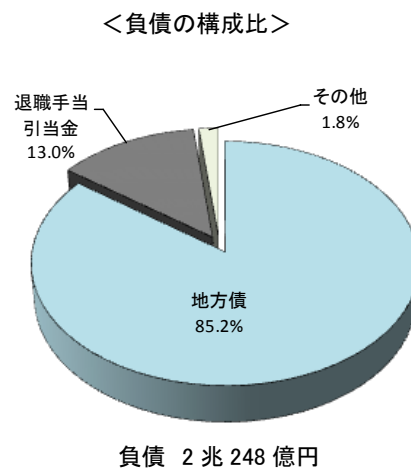
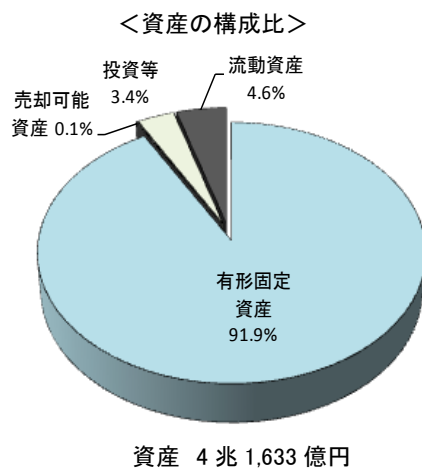
長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しており、このたび、平成 23 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

- 資産は 4 兆 1,633 億円で、91.9%を有形固定資産が占めています。
昨年度と比較すると、減価償却による有形固定資産の減少及び経済対策関連基金の活用による基金残高の減少などにより、59 億円減少しています。
- 負債は 2 兆 248 億円で、85.2%を地方債が占めています。
昨年度と比較すると、臨時財政対策債の発行の増加により、285 億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は 194 万円、負債は 94 万 4 千円となっています。



＜主な増減＞

（単位：億円）

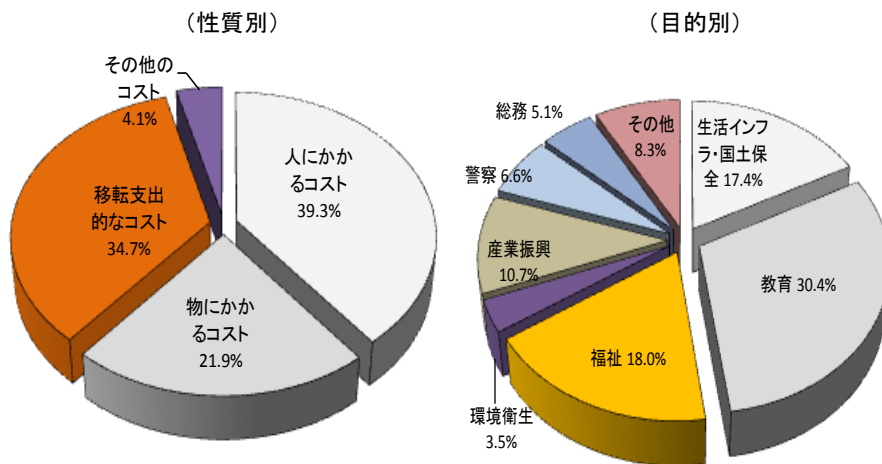
	資 産		
	23 年度	22 年度	増減
有形固定資産	38,274	38,585	△311
基金等	598	701	△103
現金預金	1,887	1,586	301
計	41,633	41,692	△59
県民1人当たり資産(千円)	1,940	1,936	4

	負債及び純資産		
	23 年度	22 年度	増減
負債	20,248	19,963	285
地方債	17,251	16,916	335
純資産	21,385	21,729	△344
計	41,633	41,692	△59
県民1人当たり負債(千円)	944	927	17

行政コスト計算書

- 経常行政コストは6,590億円で、人にかかるコストなどの「人にかかるコスト」が39.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が21.9%を占めています。行政目的別で最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.4%を占めています。
- 昨年度と比較すると、21億円減少しています。これは社会保障関連支出の増加により「移転支出的なコスト」が増加する一方で、退職手当引当金繰入の減少により「人にかかるコスト」などが減少したことによるものです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、30万7千円となっています。

<経常行政コストの構成比>



<増減>

(単位:億円)

	23年度	22年度	増減
経常行政コスト	6,590	6,611	△21
人にかかるコスト	2,589	2,609	△20
物にかかるコスト	1,444	1,461	△17
移転支出的なコスト	2,289	2,255	34
その他のコスト	268	286	△18
県民1人当たり経常行政コスト(千円)	307	307	0

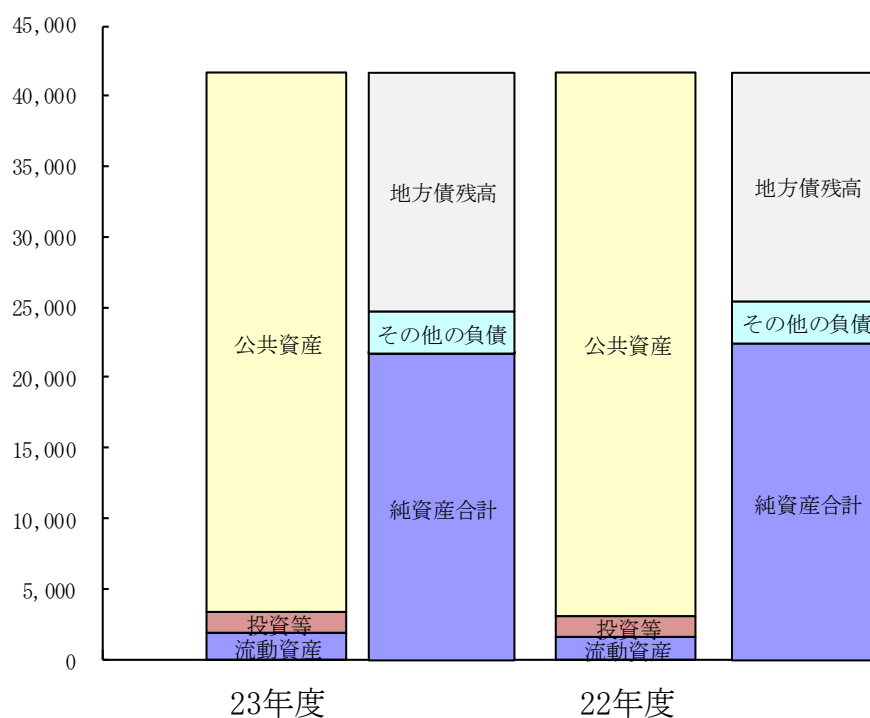
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産	38,328	38,607	△ 279
(1)有形固定資産	38,274	38,585	△ 311
(2)売却可能資産	55	22	33
2. 投資等	1,405	1,484	△ 79
(1)投資及び出資金	437	434	3
(2)貸付金	360	339	21
(3)基金等	598	701	△ 103
(4)その他	10	11	△ 1
3. 流動資産	1,900	1,601	299
(1)現金預金	1,887	1,586	301
(2)未収金	13	15	△ 2
資産合計	41,633	41,692	△ 59
負債の部			
1. 固定負債	18,840	18,645	195
(1)地方債	16,260	16,004	256
(2)退職手当引当金	2,396	2,417	△ 21
(3)その他	184	223	△ 39
2. 流動負債	1,408	1,318	90
(1)翌年度償還予定地方債	991	912	79
(2)その他	417	406	11
負債合計	20,248	19,963	285
純資産の部			
純資産合計	21,385	21,729	△ 344
負債及び純資産合計	41,633	41,692	△ 59

※ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

資産は、4兆1,633億円となっており、91.9%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は59億円の減となっています。これは、減債基金等の増加により現金預金が301億円増加する一方で、有形固定資産が減価償却等により311億円減少するとともに、基金の残高が経済対策関連基金の活用等により103億円減少したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が82.1%、高等学校建設等の教育が7.5%、治山や造林等の産業振興が6.5%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、194万円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、2兆248億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が85.2%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が13.0%を占めています。

前年度と比較すると285億円の増となっています。これは、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の発行が増加したこと等によるものです。

1兆7,251億円の地方債残高のうち、9,517億円（55.2%）は後年度に基準財政需要額（※）に算入されます。

県民一人当たりの負債は、94万4千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、80万4千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆1,385億円となっており前年度と比較すると344億円減少しています。なお、県民一人当たり99万7千円となっています。

（参考）地方債残高の状況

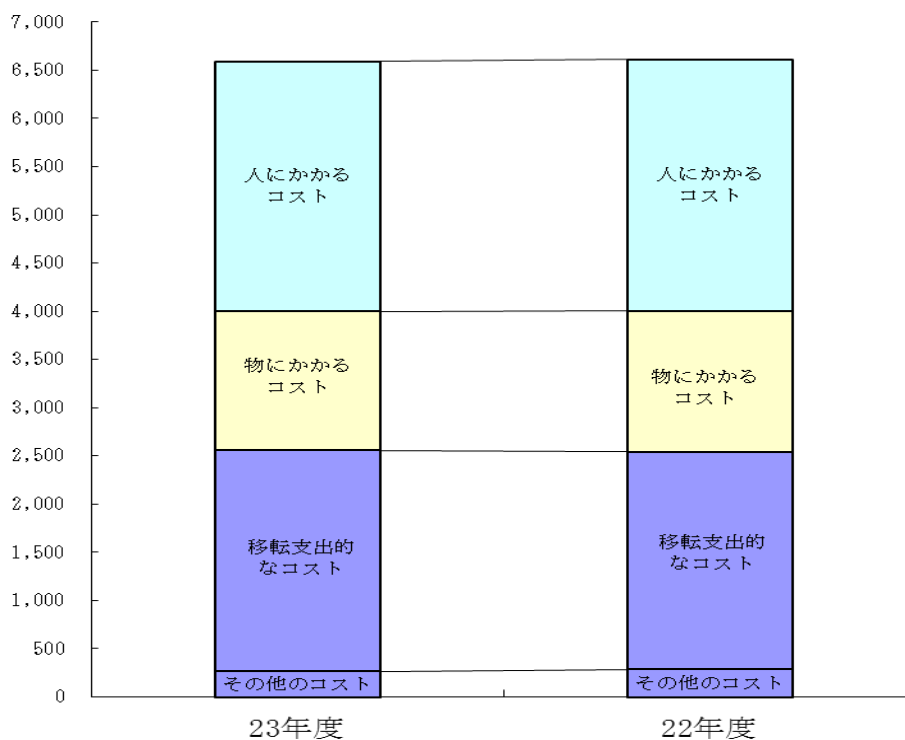
	H23年度末残高
固定負債	1兆6,260億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	991億円
合計 A	1兆7,251億円
基準財政需要額（※）に算入される額 B	9,517億円
減債基金積立額 C	1,285億円
差額 A－B－C	6,449億円

※基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	23年度	構成比	22年度	増減
経常行政コスト (A)	6,590	100.0%	6,611	△ 21
1. 人にかかるコスト	2,589	39.3%	2,609	△ 20
(1) 人件費	2,249	34.1%	2,232	17
(2) 退職手当引当金繰入	199	3.0%	242	△ 43
(3) 賞与引当金繰入	140	2.1%	135	5
2. 物にかかるコスト	1,444	21.9%	1,461	△ 17
(1) 物件費	280	4.3%	272	8
(2) 維持補修費	117	1.8%	153	△ 36
(3) 減価償却費	1,047	15.9%	1,036	11
3. 移転支出的なコスト	2,289	34.7%	2,255	34
(1) 社会保障給付	168	2.5%	161	7
(2) 補助金	1,540	23.4%	1,503	37
(3) 他会計等への支出額	25	0.4%	26	△ 1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	556	8.4%	566	△ 10
4. その他のコスト	268	4.1%	286	△ 18
(1) 支払利息	265	4.0%	263	2
(2) 回収不能見込計上額	2	0.0%	4	△ 2
(3) その他行政コスト	0	0.0%	18	△ 18
経常収益 (B)	154		162	△ 8
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,436		6,449	△ 13



行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,590 億円で、前年度と比較すると 21 億円の減となっています。これは、福祉に係る補助金等が 37 億円増加する一方で、職員の年齢構成の変化により退職手当引当金繰入が 43 億円減少したほか、道路等の維持補修費が 36 億円減少したためです。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 39.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 21.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が 34.7%、「その他のコスト」が 4.1%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 30.4%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30 万 7 千円となっています。

経常収益は、154 億円となっており、経常行政コストの 2.3%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	21,729
純経常行政コスト	△ 6,436
財源調達	6,118
地方税	2,121
地方交付税	2,334
補助金	1,189
その他	474
臨時損益	△ 50
資産評価替・無償受入	24
期末純資産残高	21,385

4 資金収支計算書

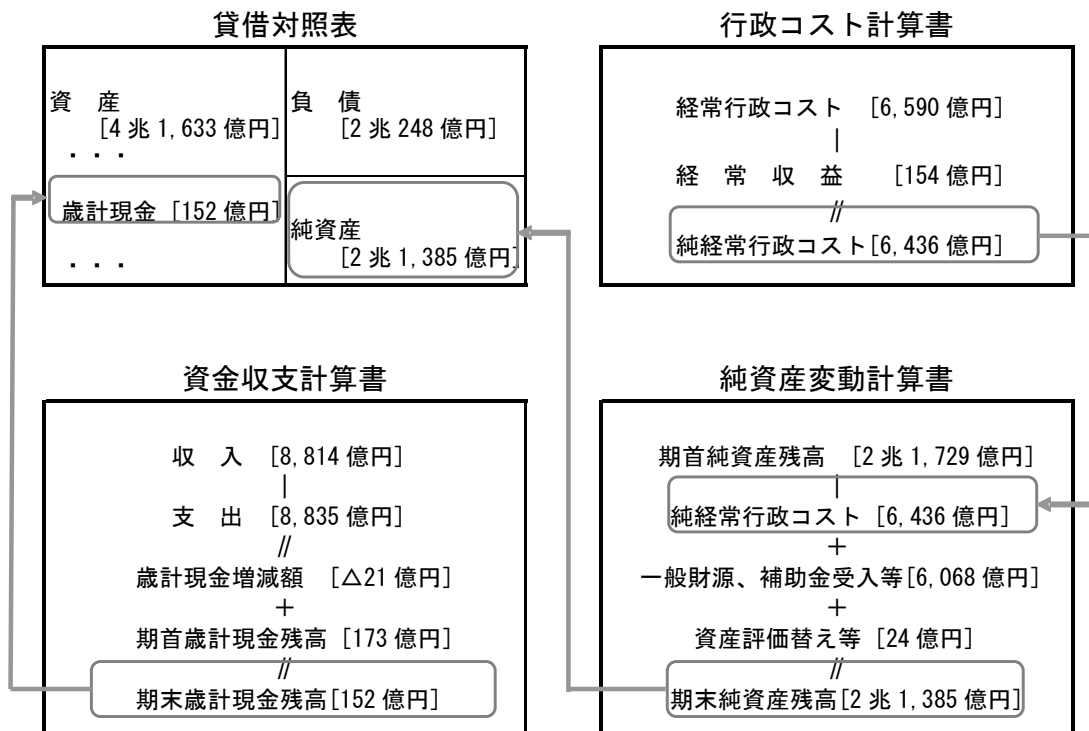
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,577
2. 公共資産整備収支	△347
3. 投資・財務的収支	△1,251
当期収支	△21
期首資金残高	173
期末資金残高	152
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,814
支出総額	△8,835
地方債発行額	△1,246
地方債元利償還金	1,176
財政調整基金等増減	323
基礎的財政収支	231

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,577 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 347 億円、投資・財務的収支額は 1,251 億円のマイナスとなっており、収支額の合計は 21 億円のマイナスとなっています。

～ 参考 ～

○ 財務諸表 4 表の相関関係



○ 県民一人当たり金額

(単位: 千円)

		23 年度	22 年度	増減
貸借対照表	資 産	1,940	1,936	4
	有形固定資産	1,784	1,791	△ 7
	負 債	944	927	17
	地方債 (翌年度償還含む)	804	785	19
	退職手当 (翌年度支払分含む)	123	123	0
行政コスト計算書	経常行政コスト	307	307	0
	人にかかるコスト	121	121	0
	物にかかるコスト	67	68	△ 1
	移転支的コスト他	119	118	1
	経常収益	7	8	△ 1
	純経常行政コスト	300	299	1

○ 主な指標

- ・ H22 の【】内には、平成 22 年度決算について、本県と財政力が類似する 8 県の平均値と、数値が大きい順の順位を表示しています。

指 標 名	指標値			指 標 の 内 容
	H23	H22	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 ○ 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ ○ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	55.8%	56.3% 【62.8%】 【 9位】	△0.5%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
○ 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.6	4.6 【 5.2 】 【 9位】	0.0%	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
○ 資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	42.4%	40.8% 【43.1%】 【 8位】	+1.6%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○ 受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	2.3%	2.4% 【 2.7%】 【 6位】	△0.1%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○ 行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	17.2%	17.1% 【15.5%】 【 2位】	+0.1%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○ 行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源}+\text{補助金等受入}+\text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	107.0%	105.3% 【106.4%】 【 5位】	+1.7%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合・広域連合、本県が設立した地方独立行政法人及び地方三公社、資本金、基本金等を50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産	40,908	41,215	△ 307
(1)有形固定資産	40,847	41,187	△ 340
(2)売却可能資産等	61	28	33
2. 投資等	1,379	1,458	△ 79
(1)投資及び出資金	411	408	3
(2)貸付金	360	339	21
(3)基金等	598	701	△ 103
(4)その他	10	11	△ 1
3. 流動資産	1,985	1,691	294
(1)現金預金	1,963	1,667	296
(2)未収金等	22	24	△ 2
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	44,272	44,364	△ 92
負債の部			
1. 固定負債	19,440	19,272	168
(1)地方債	16,841	16,612	229
(2)退職手当引当金	2,408	2,430	△ 22
(3)その他	192	231	△ 39
2. 流動負債	1,474	1,383	91
(1)翌年度償還予定地方債	1,043	963	80
(2)その他	431	420	11
負債合計	20,914	20,655	259
純資産の部			
純資産合計	23,358	23,710	△ 352
負債及び純資産合計	44,272	44,364	△ 92

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	23年度	構成比	22年度	増減
経常行政コスト (A)	6,744	100.0%	6,767	△ 23
1. 人にかかるコスト	2,601	38.6%	2,623	△ 22
(1) 人件費	2,259	33.5%	2,242	17
(2) 退職手当引当金繰入	201	3.0%	246	△ 45
(3) 賞与引当金繰入	140	2.1%	135	5
2. 物にかかるコスト	1,587	23.5%	1,600	△ 13
(1) 物件費	321	4.8%	312	9
(2) 維持補修費	134	2.0%	168	△ 34
(3) 減価償却費	1,132	16.8%	1,120	12
3. 移転支出的なコスト	2,266	33.6%	2,232	34
(1) 社会保障給付	168	2.5%	161	7
(2) 補助金	1,517	22.5%	1,480	37
(3) 他会計等への支出額	25	0.4%	26	△ 1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	556	8.2%	566	△ 10
4. その他のコスト	290	4.3%	312	△ 22
(1) 支払利息	282	4.2%	282	0
経常収益 (B)	279		293	△ 14
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,465		6,474	△ 9

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	23,710
純経常行政コスト	△ 6,465
財源調達	6,141
地方税	2,121
地方交付税	2,334
補助金	1,213
その他	473
臨時損益	△ 52
資産評価替・無償受入 他	24
期末純資産残高	23,358

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,620
2. 公共資産整備収支	△ 354
3. 投資・財務的収支	△ 969
当期収支	297
期首資金残高	1,667
期末資金残高	1,963

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

○個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,272億円となっており、そのうちの92.3%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が81.8%、高等学校施設等の教育費が7.0%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆914億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が85.5%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）12.7%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H23 年度末残高
固定負債	1兆6,841億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,043億円
合計 A	1兆7,884億円
基準財政需要額(※)に算入される額 B	9,464億円
減債基金積立額 C	1,285億円
差額 A-B-C	7,134億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,744億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が38.6%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が23.5%、補助金支出などの「移転支的コスト」が33.6%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の29.7%を占めています。

経常収益は、279億円となっており、経常行政コストの4.1%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,620億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は354億円、投資・財務的収支額は969億円のマイナスとなっており、収支額の合計は297億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産	42,184	42,529	△ 345
(1)有形固定資産	42,121	42,499	△ 378
(2)売却可能資産	55	22	33
(3)その他	8	8	0
2. 投資等	1,171	1,257	△ 86
(1)投資及び出資金	128	141	△ 13
(2)貸付金	175	202	△ 27
(3)基金等	786	884	△ 98
(4)その他	82	31	51
3. 流動資産	2,238	1,991	247
(1)現金預金	2,123	1,846	277
(2)未収金	83	81	2
(3)販売用不動産等	33	64	△ 31
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	45,593	45,777	△ 184
負債の部			
1. 固定負債	19,824	19,691	133
(1)地方債	16,841	16,612	229
(2)関係団体借入金等	195	243	△ 48
(2)退職手当引当金	2,484	2,505	△ 21
(3)その他	305	331	△ 26
2. 流動負債	1,591	1,503	88
(1)翌年度償還予定地方債	1,081	1,004	77
(2)その他	511	500	11
負債合計	21,416	21,195	221
純資産の部			
純資産合計	24,178	24,583	△ 405
負債及び純資産合計	45,593	45,777	△ 184

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	23年度	構成比	22年度	増減
経常行政コスト (A)	7,036	100.0%	7,093	△ 57
1. 人にかかるコスト	2,745	39.0%	2,763	△ 18
(1)人件費	2,390	34.0%	2,369	21
(2)退職手当引当金繰入	207	2.9%	252	△ 45
(3)賞与引当金繰入	147	2.1%	142	5
2. 物にかかるコスト	1,734	24.6%	1,746	△ 12
(1)物件費	403	5.7%	396	7
(2)維持補修費	153	2.2%	187	△ 34
(3)減価償却費	1,178	16.7%	1,163	15
3. 移転支出的なコスト	2,208	31.4%	2,169	39
(1)社会保障給付	168	2.4%	161	7
(2)補助金	1,459	20.7%	1,417	42
(3)他会計等への支出額	25	0.4%	26	△ 1
(4)他団体への公共資産整備補助金	556	7.9%	566	△ 10
4. その他のコスト	350	5.0%	415	△ 65
(1)支払利息	284	4.0%	285	△ 1
経常収益 (B)	629		651	△ 22
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,408		6,442	△ 34

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	24,583
純経常行政コスト	△ 6,408
財源調達	6,107
地方税	2,122
地方交付税	2,334
補助金	1,170
その他	482
臨時損益	181
資産評価替・無償受入 他	△ 286
期末純資産残高	24,178

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,679
2. 公共資産整備収支	△ 355
3. 投資・財務的収支	△ 1,048
当期収支	276
期首資金残高	1,846
期末資金残高	2,123

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆5,593億円となっており、そのうちの92.4%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が80.6%、教育が6.8%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆1,416億円となっており、長期・短期借入金合計が84.7%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）12.8%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、7,036億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が39.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が31.4%となっています。目的別では、「教育」が28.6%、「生活インフラ・国土保全」が19.1%となっています。

経常収益は、629億円となっており、経常行政コストの8.9%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,679億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は355億円、投資・財務的収支額は1,048億円のマイナスとなっており、収支額の合計は276億円のプラスとなっています。

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様を提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結
平成 20 年度～	新地方公会計モデルに基づく財務諸表の作成・公表	これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の 1 年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表 4 表の作成・公表 新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/index.html

※普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
	県全体財務諸表	県全体貸借対照表
県全体行政コスト計算書		3-2
県全体純資産変動計算書		3-3
県全体資金収支計算書		3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9